

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年3月31日
 独立行政法人福祉医療機構
 経営サポートセンター長 佐藤 肇
 経営サポートセンター リサーチグループ
 グループリーダー 石塚 敬之
 担当 佐野 (電話) 03-3438-9932
 (FAX) 03-3438-0371

2019年度（令和元年度）決算 障害福祉サービス《居住系サービス》 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2019年度の障害福祉サービス《居住系サービス》の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回（決算データ）	
■集計施設	共同生活援助	1,365施設
	（介護サービス包括型）	1,222施設
	（日中サービス支援型）	41施設
	（外部サービス利用型）	102施設
	居住複合型（施設入所支援・短期入所・生活介護）	478拠点
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環	

※経営分析参考指標（2019年度決算分）（有料）の販売については、現在予約申込受付中です。

2. 2019年度決算の概要

〈共同生活援助〉

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.7ポイント低下の4.3%となった。これは、従事者1人当たり人件費が135千円上昇したことによりサービス活動収益対人件費率が前年度より0.9ポイント上昇の65.0%となったことなどが主な要因である。

〈居住複合型（施設入所支援・短期入所・生活介護）〉

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より1.1ポイント低下の9.8%となった。これは、従事者1人当たり人件費が178千円上昇したことによりサービス活動収益対人件費率が前年度より1.1ポイント上昇の63.0%となったことなどが主な要因である。